

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社デジタルアドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL http://www.digiadv.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 命学
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 大山 智子 TEL 03-6809-6118
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	523	△40.8	△38	—	△35	—	△31	—
27年12月期第1四半期	883	131.8	8	—	5	—	3	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △31百万円 (-%) 27年12月期第1四半期 3百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△0.58	—
27年12月期第1四半期	0.06	0.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	2,061	1,741	83.6	31.73
27年12月期	2,264	1,777	77.5	32.30

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,723百万円 27年12月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△0.9	80	15.7	90	—	80	—	1.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年5月1日付で当社はKNTV株式会社を吸収合併しましたが、業績予想に本件による影響は織り込んでおりません。本合併による業績への影響につきましては現在精査中ですので、詳細がまとまり次第、速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	54,392,638株	27年12月期	54,392,638株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	80,204株	27年12月期	79,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	54,312,650株	27年12月期1Q	54,313,062株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（注）平成28年12月期の業績予想については、第2四半期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用状況は回復傾向にあります。海外における中国景気の減速懸念や新興国経済の下振れリスク、加えて為替動向の不安定等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間は、3月1日より自社チャンネルD A T Vがスカパー「韓流セット HD (KBS World/KNTV/Mnet)」に加わり、よりパワーアップした新たな「韓流セット」がスタートし、並行して話題作を日本初放送するなど視聴者獲得に努めました。しかしながら、大型イベント案件が第2四半期連結会計期間以降にずれこんだこと、また経費面では持分法適用関連会社のK N T V株式会社との合併関連費用が嵩んでおり、この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億23百万円（前年同期比40.8%減）、営業損失38百万円（前年同期は、営業利益8百万円）、経常損失35百万円（前年同期は、経常利益5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物販事業)

大型イベント案件が第2四半期連結会計期間以降にずれこんだことに伴い、イベント関連グッズの販売が少なかったこともあり、売上高および利益とも大幅に減少しております。

この結果、売上高は22百万円（前年同期比81.4%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期は、セグメント損失14百万円）となっております。

(ライセンス&メディアコミュニケーション事業)

イベント・マネジメント事業では、原宿発がけっぷちボーイズグループBEE SHUFFLEが「BEE SHUFFLE がけっぷち史上最大の挑戦!!」を展開し、3カ月連続での配信限定シングルリリースや渋谷でのライブ実施、また全国インスタライブやイベントキャラバンを実施し話題を提供してまいりました。

放送事業では、3月1日より自社チャンネルD A T Vがスカパー「韓流セット HD (KBS World/KNTV/Mnet)」に加わり、日本初の大規模ドラマ、K-POP、バラエティなどを提供することで、よりパワーアップした新たな「韓流セット」がスタートし、韓国で同時間視聴率1位を獲得したパク・ソジュン主演ラブコメディ「彼女はキレイだった」をはじめとした話題作を投入し、視聴者獲得に努めました。

著作権事業では、大型ドラマ著作権のD A T V・K N T Vでの放送を始め、C S・B S・地上波での放送が続々決定し、D V D・V O D化事業も順調に推移しております。

しかしながら、大型イベント案件が第2四半期連結会計期間以降にずれこんだこともあり、売上高および利益とも大幅に減少しております。

この結果、売上高は4億96百万円（前年同期比34.6%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期は、セグメント利益22百万円）となっております。

(その他事業)

その他事業のうち、デジタルコンテンツ配信においては、前連結会計年度より大きな動きはなく、この結果、売上高は4百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比13.1%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、20億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が3億10百万円減少、売掛金が54百万円減少、前渡金が1億32百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、3億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が54百万円減少、および流動負債のその他が112百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、17億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金が31百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

平成28年5月1日付で当社はKNTV株式会社を吸収合併しましたが、業績予想に本件による影響は織り込んでおりません。本合併による業績への影響につきましては現在精査中ですので、詳細がまとまり次第、速やかに公表する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,858	359,951
売掛金	320,497	266,315
コンテンツ	980	1,422
商品	3,529	5,819
関係会社短期貸付金	—	100,000
前渡金	600,594	733,011
その他	95,308	125,789
流動資産合計	1,691,768	1,592,310
固定資産		
有形固定資産	14,322	13,215
無形固定資産	25,737	23,672
投資その他の資産		
投資有価証券	390,123	390,482
関係会社長期貸付金	100,000	—
その他	122,851	120,215
貸倒引当金	△80,077	△78,577
投資その他の資産合計	532,897	432,120
固定資産合計	572,957	469,008
資産合計	2,264,725	2,061,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,723	163,127
その他の引当金	6,285	6,280
その他	260,235	147,675
流動負債合計	484,244	317,083
固定負債	2,657	2,408
負債合計	486,902	319,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	△2,212,592	△2,243,936
自己株式	△32,425	△32,441
株主資本合計	1,754,473	1,723,114
新株予約権	23,349	18,712
純資産合計	1,777,823	1,741,826
負債純資産合計	2,264,725	2,061,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	883,795	523,379
売上原価	713,395	417,411
売上総利益	170,399	105,967
販売費及び一般管理費	162,336	144,504
営業利益又は営業損失(△)	8,063	△38,537
営業外収益		
受取利息	1,887	1,033
為替差益	—	264
貸倒引当金戻入額	1,500	1,500
持分法による投資利益	—	331
その他	9	45
営業外収益合計	3,397	3,175
営業外費用		
支払利息	65	51
為替差損	1,871	—
持分法による投資損失	4,212	—
その他	—	7
営業外費用合計	6,149	59
経常利益又は経常損失(△)	5,311	△35,420
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,915
特別利益合計	—	4,915
特別損失		
固定資産除却損	79	195
特別損失合計	79	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,231	△30,700
法人税、住民税及び事業税	2,222	642
法人税等合計	2,222	642
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,008	△31,343
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,008	△31,343

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,008	△31,343
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	3,008	△31,343
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,008	△31,343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物販	ライツ&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	120,158	758,900	879,058	4,736	883,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	120,158	758,900	879,058	4,736	883,795
セグメント利益又は損失 (△)	△14,807	22,122	7,315	747	8,063

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,315
「その他」の区分の利益	747
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	8,063

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物販	ライセンス&メディア コミュニケーション	計		
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	22,363	496,398	518,761	4,617	523,379
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,363	496,398	518,761	4,617	523,379
セグメント利益又は損失 (△)	△24,985	△14,200	△39,186	649	△38,537

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△39,186
「その他」の区分の利益	649
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△38,537

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、持分法適用関連会社のKNTV株式会社との間で合併基本合意書を締結することを決議し、同日付で合併基本合意書を締結しております。また、平成28年2月12日開催の取締役会において、当社を存続会社、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で本合併に係る合併契約書を締結し、平成28年5月1日付で同社と合併いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社デジタルアドベンチャー
事業の内容 : 物販事業及びライセンス&メディアコミュニケーション事業等
被結合企業の名称 : KNTV株式会社
事業の内容 : 有料放送サービス事業等

（2）企業結合日

平成28年5月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、KNTV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

（4）結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

（5）その他取引の概要に関する事項

両社の有料放送事業に関する人的、技術的及びコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指し、同業他社との競争優位性を確立することを目的とする。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

（ストック・オプション（新株予約権）の発行）

平成28年3月23日開催の取締役会において、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行について決議し、平成28年4月7日に発行いたしました。

内容は以下のとおりであります。

新株予約権の数	1,600個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,600,000株（新株予約権1個につき1,000株）
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個につき42,000円 （新株予約権の目的である株式1株あたり42円）
新株予約権の権利行使期間	平成30年4月8日～平成32年4月7日
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使条件	新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
割当日	平成28年4月7日
新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社取締役 3名 1,050個 当社従業員 6名 550個